

2017年8月

刊行委員会

刊行企画書・刊行計画書作成にあたっての留意事項

本会の出版物は別添の「刊行手続きの流れ」に従って刊行されます。

「日本建築学会の出版物」として社会発信されることを十分に留意したうえで刊行企画書・刊行計画書・目次案・原稿などの作成をお願いします。

なお、新たな出版形態の活用に対応した刊行規程および関連内規等の見直しを受けて、申請書類の書式を改訂しておりますので、ご注意ください。

1. 刊行企画書（表面と裏面に記入欄あり）

出版物の企画がまとまりましたら速やかに執筆予定者一覧、目次案と併せて事務局にご提出ください。（提出期限 刊行年度の前年度の11月まで）

A. 主な記載事項についての説明

6) 読者対象・・・その出版物を購読する読者層を具体的にお書きください。

（例：建築材料学を専攻する大学院生、一級建築士試験受験生、全国に数百あるまちづくり関連団体、建築法規を学ぶ学部学生、実務経験1、2年目の構造技術者など）

7) 企画趣旨・・・背景と目的、読者対象との関係など、具体的かつ平易にお書きください。

9) 希望媒体・・・従来の紙媒体、またはPDFなどの電子媒体の希望を記入してください。本会直営出版物の場合、どの媒体を採用するかについては、刊行委員会において当該企画書の他項目の情報、既刊本・類書の販売状況および講習会事業との関係等から総合的に判断します。ただし、既刊の直営刊行物の英文翻訳版については、本会理事会の方針に従い、電子媒体のみとします。

また、商業出版社の委託出版物の場合は引受け先の判断に依ります。

11) 予定頁数・・・制作費の予算立てに必要ですのでおおよその数字を明記してください。

13) 紙媒体の倍の希望初版発行部数 電子媒体の場合の想定販売部数

・・・21) の部数の積算根拠を基におおよその数字を明記してください。

ちなみに、学会直営出版物（紙媒体）の傾向として初版刊行後3年間は総売上部数のピークであり、その後は急激に落ち込みます。

21) 部数の積算根拠・・・13) の積算根拠について、分かる範囲でお書きください。

B. その他の説明

・執筆予定者一覧および目次案は刊行企画の概要を知るための資料ですので、必ず添付してください。

2. 刊行計画書

刊行内容が具体化したところで序文・目次・原稿と併せて事務局にご提出ください。

(提出期限 刊行時期の6か月前まで)

A. 主な記載事項についての説明

- 4) 読者対象・・・刊行企画書の場合と同様、その出版物を購読する読者層を具体的にお書きください。
- 6) 原稿頁数・・・制作費の予算立てに必要ですのでおおよその数字を明記してください。
- 8) 紙媒体の倍の希望初版発行部数 電子媒体の場合の想定販売部数
・・・刊行企画書の場合と同様、おおよその数字を明記してください。
- 18) 上記以外に説明を要する事項・・・刊行企画書からの変更点も含め、具体的にお書きください。

B. その他の説明

- ・原稿は必ず常置調査研究委員会本委員会、特別研究委員会、特別調査委員会の審議を受けたうえで提出してください。
- ・序文、目次は刊行計画の概要を知るための資料ですので必ず添付してください。

以上